

すべての国が手を携えて地球温暖化対策をとっていくことはできるのだろうか。11月末からパリで開かれる国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）気候変動パリ会議の見通しを国連環境計画（UNEP）のアヒム・シュタイナー事務局長に聞いた。

COP21の展望は

温室ガス削減 結束示せ

「気候変動パリ会議に何を期待するか。」

「世界は低炭素な経済・発展に向かって努力を加速させている、と明確なシグナルを送ること。各国政府及び技術投資・社会基盤整備についての決定を行う金融市場、投資家、企業に対して、シグナルを送らなければ、わずかに残された機会を失ってしまう」

「産業革命前からの世界の」

アヒム・シュタイナー氏

国連環境計画事務局長



稲垣政則撮影

Achim Steiner オックスフォード、ロンドン大学、ドイツの国際開発公社勤務、国際自然保護連合(IUCN)事務局長を経て、2006年から現職。ドイツとブラジルの国籍を持つ。54歳。



編集委員 河野博子

UNEP 1972年にストックホルムで開かれた国連人間環境会議で採択された人間環境宣言などを実現するため、同年設立された国連の機関。本部はケニア・ナイロビ。有害廃棄物の国際移動を規制するバーゼル条約、生物多様性条約など多国間環境条約の策定を進め、環境の監視・調査、情報の分析、提供を行う。

平均気温の上昇幅を2度未満に抑えるために残された時間はわずかだ。我々は今、かつて例のない瞬間に立ち会っている。歴史上初めて、すべての国が対策と行動を約束しようとしている」

「途上国は先進国からの財政、技術、能力向上についての支援を期待しつつ、合意に向け足を踏み出した。パリ合

意に温室効果ガス削減の長期目標が盛り込まれれば、『2度目標』達成への確かな足がかりになる」

— UNEPは各国の目標

解説 スペシャル

排出量と目標 広がる差

UNEPは2010年から毎年、各国の自主目標に基づく温室効果ガス削減量を合計し、「ギャップ(不足分)報告を出している。09年のCOP15は事実上決裂したが、最終段階で集まった26か国の首脳が「各国は20年までの削減について自主目標を国連に提出し、取り組む」という合意をまとめた。翌10年にメキ

シコで開かれたCOP16は、この合意を正式決定した。同時に、産業革命前からの地球の平均気温の上昇幅を2度未満に抑えるという「2度目標」も決定した。「ギャップ報告」で示しているのは、「2度目標」実現に必要な削減量と比べて不足分だ。報告によると、20年時点での不足分は、10

UNEP毎年報告

11年報告で60億〜110億ト、12年報告で80億〜130億ト、13年報告で80億〜120億ト。約13億トという日本の年間の温室効果ガス排出量の10倍近い量を世界全体で減らさねばならないことになる。

UNEPは現在、6回目の「ギャップ報告」を作成中。各国が今年提出した20年以降の削減目標を集計・分析し、30年時点での不足分を示す予定だ。

これとは別に、国連気候

COP21開催国フランスのオランド大統領は、アイスランドで後退する水河を視察した(右はアイスランド大統領) (16日) ロイター

を集計・分析中か。

「11月に結果を発表する。何も対策をとらない場合に比べ、相当大きな変化がもたらされる。十分ではないが、我々は2度目標に向けてやっていくと信じるに足る結果だ」

— 国際環境NGOなどが、各国の削減目標が達成されたとしても、産業革命前からの気温上昇幅は、2度を超え、2・7度になるとの予測を発表した。

「削減目標は、2015年10月までに各国が提出したものだ。時がたてばより効果的に排出を削減できる技術が進み、より安い費用で削減ができるようになる。2015年10月に推計された上昇幅2・7度は、25年には2・5度、2・3度、2・2度と縮んでいくかもしれない」

— COPでの国際交渉をどう見るか。気候変動の影響は年々悪化し、厳しくなっている。手遅れでは。

「各国首脳が自国の交渉官への指示内容を変えることができるかが、決定的だ。交渉官はこの5〜10年間、堂々巡りの議論を続けており、この数か月、数週間も変わらない」

パリで交渉の仕方を変えるよう、交渉官がこれまでと違った指示を受けられない限り、合意ができない危険性は高まる」

— パリ会議では冒頭に首脳級が集まる。

「09年、コペンハーゲンでのCOP15では、最終段階に首脳級が集まったが、すでに分裂と不信感が強まっていた。議長国フランスは今回、首脳たちが(自国代表団に)指示を出し、交渉を合意に導くよう、会議の冒頭に首脳会議を開く。新しい試みだ。やってみるに値する」

— 最近では、経済界の役割も強調されている。

「自動車では、日本のトヨタがハイブリッド車を世に出し、日産やホンダなどが続いて電気自動車にも力を入れ、米国でも新しい電気自動車メーカーが現れた。アップルやグーグルも新規参入しようとしている。エネルギー分野では、昨年新設された基盤設備の半数は、大型水力発電を除く、太陽光、風力、地熱発電と再生可能エネルギーに関連したものだった。新たな市場が生まれ、技術、消費者、生産者は変化している」

変動枠組み条約事務局は今月末、各国の削減目標の集計・分析結果を発表する。

一方、すでに研究者や国際機関が独自の分析を行い、産業革命前から今世紀末までの地球の平均気温の上昇幅を予測。米マサチューセッツ工科大などの研究チームは「3・5度」、国際環境NGOのクライメイト・アクション・トラッカ―と国際エネルギー機関(IEA)はそれぞれ、「2・7度」とした。